

2011 年 5 月 23 日

外務省・NGO 定期協議会全体会議

提出：稲場雅紀（GII 懇談会選出連携推進委員）

全体会議議題１「ODA による国際コミットメント達成について」 に関する討議事項

2000 年に採択された「ミレニアム開発目標」（MDGs）やその他の国際協力に関連して、我が国も開発や世界の貧困の削減について、多くのコミットメントを行っています。一方、3 月 11 日に勃発した東日本大震災で、我が国は大きな被害を受けました。5 月 2 日には、震災救援・復興のための第 1 次補正予算が可決され、その結果、本年度 ODA が 1 割カットされる結果となりました。震災復興と国際協力、世界の貧困の解消の両立を図る立場から、この事態を受けて、以下ご質問を行います。

（１）昨年 9 月の「菅コミットメント」に関連して

- A) 2015 年までに保健分野で 50 億ドル、教育分野で 35 億ドルの支援を行うこととなっていますが、これについて、その内容および達成に向けた工程を教えてくださいと幸甚です。
- B) 今回の ODA 1 割カットは、当初の「2 割カット」案と比較して、カット幅を 1 割に押さえ込めた点で肯定的に評価できる一方、MDGs 達成のための重要な多国間援助の枠組みである「世界エイズ・結核・マラリア対策基金」の資金が全額カットされるなど、国際的にもインパクトが大きいのが実情です。当面（2013 年まで）、世界基金に 8 億ドル拠出、という菅コミットメントを実現するために、外務省としてどのような計画をお持ちか教えてくださいと幸甚です。

（２）その他の国際目標およびプレッジについて

2002 年にメキシコ・モンテレーで開催された国連開発資金会議でも再確認された、ODA を GDP の 0.7% まで拡大するとの国際目標、および、このうち 0.2% を後発開発途上国（LDC）に向けるという国際目標について、達成するための計画はありますか。具体的には、以下の 3 点についてお答えをお願いします。

- ①ブリュッセル行動計画で合意した「LDCs 向けに ODA を自国の GDP の 0.2%」という目標の達成状況と今後の見込みについて。
- ②LDCs 向けの ODA の多くが、アフガンやスーダンといった一部の紛争国に集中しており、49 か国に適正に分配されていない、という CSO の指摘があるが、日本の ODA の現状について。また今後はどう見込めるのかについて。
- ③今回合意されたイスタンブール行動計画についての、日本政府の態度、今後の対応について。

なお 2011 年 5 月に開催された第 4 回国連後発開発途上国（LDC）では、CSO から「The LDC Civil Society Forum Istanbul Declaration（13 May 2011）」「Towards a World Without LDCs」等が発表され、当日会場で配布され

ました。ぜひ今後の定期協議会において、意見交換をしていただければ幸いです。

（３）国際コミットメント実現のための NGO の役割

冒頭にも書きましたように、震災救援・復興のニーズが極めて大きく、また、国民の関心も震災に集中している中、震災救援と国際協力の両立を目指す立場から、国際協力への国民の関心を取り戻し、ODA の削減を抑えていくために、NGO はどのような役割を果たす必要があるか、また、政府とどのような連携を持って行うことが効果的かについて、若干の時間をとって討議できれば幸いです。

以上